平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,469 人
	２２年国調	9,238 人
	増減率	-8.3 %
面積		149.30 k㎡
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	8,597 人	8,518 人
29. 1. 1	8,804 人	8,717 人
増減率	-2.4 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834	地方交付税種地	2－2
長野県	信濃町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,125,810	19.4	1,125,810	32.3
地方譲与税	69,971	1.2	69,971	2.0
利子割交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
配当割交付金	3,297	0.1	3,297	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,552	0.1	3,552	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	156,977	2.7	156,977	4.5
ゴルフ場利用税交付金	11,057	0.2	11,057	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,029	0.3	18,029	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
地方交付税	2,571,212	44.4	2,085,254	59.8
内訳 普通交付税	2,085,254	36.0	2,085,254	59.8
特別交付税	485,958	8.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,963,598	68.4	3,477,640	99.8
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	3,401	0.1	－	－
使用料	121,180	2.1	909	0.0
手数料	15,202	0.3	－	－
国庫支出金	342,569	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,582	4.8	－	－
財産収入	31,754	0.5	3,761	0.1
寄附金	12,996	0.2	－	－
繰入金	243,465	4.2	－	－
繰越金	53,633	0.9	－	－
諸収入	95,399	1.6	1,282	0.0
地方債	632,800	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	178,300	3.1	－	－
歳入合計	5,793,280	100.0	3,484,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,106,205	98.3	－
法定普通税	1,106,205	98.3	－
市町村民税	357,742	31.8	－
内訳 個人均等割	19,336	1.7	－
所得割	276,837	24.6	－
法人均等割	36,247	3.2	－
法人税割	25,322	2.2	－
固定資産税	672,552	59.7	－
うち純固定資産税	658,657	58.5	－
軽自動車税	33,895	3.0	－
市町村たばこ税	42,016	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,605	1.7	－
法定目的税	19,605	1.7	－
内訳 入湯税	19,605	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,125,810	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

歳入歳出の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,793,280	6,067,312
歳出総額	5,675,573	5,968,679
歳入歳出差引	117,707	98,633
翌年度に繰越すべき財源	6,239	8,802
実質収支	111,468	89,831
単年度収支	21,637	-104,476
積立金	8,000	4,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	177,000	160,000
実質単年度収支	-147,363	-260,476

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	321,223	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	109	321,223	2,947
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,988	16.2	828,256	799,145	21.8
うち職員給	561,767	9.9	509,611	－	－
扶助費	414,621	7.3	157,742	111,924	3.1
公債費	483,104	8.5	479,916	477,754	13.0
内訳 元利償還金 元金	458,134	8.1	454,977	452,815	12.4
利子	24,970	0.4	24,939	24,939	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,817,713	32.0	1,465,914	1,388,823	37.9
物件費	890,647	15.7	695,038	338,786	9.2
維持補修費	277,704	4.9	250,177	205,632	5.6
補助費等	933,115	16.4	816,216	682,641	18.6
うち一部事務組合負担金	158,387	2.8	139,971	103,246	2.8
繰出金	876,670	15.4	803,158	704,607	19.2
積立金	145,824	2.6	126,028	－	－
投資・出資金・貸付金	43,142	0.8	43,142	37,752	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	690,758	12.2	128,376		
うち人件費	16,331	0.3	16,331		
内訳 普通建設事業費	681,190	12.0	122,761		
うち補助	200,255	3.5	1,898		
うち単独	468,235	8.3	115,213		
災害復旧事業費	9,568	0.2	5,615		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,675,573	100.0	4,328,049		

経常経費充当一般財源等計	
	3,358,241 千円
経常収支比率	
	91.7 % （ 96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,445,756 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,150	1.3	－	74,150
総務費	668,927	11.8	28,418	572,344
民生費	1,161,756	20.5	6,965	754,477
衛生費	742,070	13.1	16,744	689,532
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	528,563	9.3	94,008	315,335
商工費	206,977	3.6	42,638	148,150
土木費	732,292	12.9	161,945	589,689
消防費	295,596	5.2	42,176	254,307
教育費	772,570	13.6	288,296	444,534
災害復旧費	9,568	0.2	－	5,615
公債費	483,104	8.5	－	479,916
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,675,573	100.0	681,190	4,328,049

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
合計	1,227,279	国民健康保険事業 実質収支	34,250
下水道	447,100	再差引収支	19,944
病院	340,918	加入世帯数（世帯）	1,515
上水道	9,691	被保険者数（人）	2,517
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	136,723	国庫支出金	100
その他	292,847	保険給付費	328

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,070,403	1,058,484
基準財政需要額	3,158,148	3,183,233
標準税収入額等	1,356,781	1,335,737
標準財政規模	3,620,415	3,641,980
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.1	2.5
公債費負担比率（％）	10.8	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	7.9
将来負担比率（％）	21.0	26.1
積立金現在高 財調	1,011,000	1,135,000
減債	440,000	425,000
特定目的	1,337,012	1,280,653
地方債現在高	4,985,884	4,811,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,173	123,780
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,800	100,800
徴収率（％） 合計	98.0 90.6	98.0 89.1
市町村民税	98.7 96.2	98.7 95.4
純固定資産税	97.4 86.7	97.4 84.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。